

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第104期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 晃
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 関 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	39,257,833	39,162,125	40,928,936	40,465,261	40,032,982
経常利益 (千円)	910,678	890,514	886,761	1,201,008	1,675,573
親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	511,031	349,873	421,416	822,420	1,108,595
包括利益 (千円)	559,784	542,165	443,360	1,155,237	874,004
純資産額 (千円)	9,733,777	10,122,379	10,193,693	11,534,703	12,303,048
総資産額 (千円)	41,465,435	41,365,102	40,689,424	40,776,476	40,545,917
1株当たり純資産額 (円)	463.54	488.88	492.32	557.18	594.31
1株当たり当期純利益 (円)	23.95	16.78	20.40	39.81	53.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	24.4	25.0	28.2	30.3
自己資本利益率 (%)	5.4	3.5	4.2	7.6	9.3
株価収益率 (倍)	6.3	10.5	8.1	4.8	4.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,968,739	2,357,997	1,300,435	2,603,660	2,240,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,227,526	1,690,353	1,579,331	111,488	1,425,077
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,519	519,125	887,214	1,756,291	295,548
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,848,856	3,997,375	2,831,264	3,790,122	4,310,336
従業員数 (人)	2,700	2,688	2,671	2,659	2,587
(外、平均臨時雇用者数)	(604)	(610)	(625)	(588)	(550)

(注) 1. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (千円)	34,354,636	34,280,573	35,765,052	35,317,217	35,236,812
経常利益 (千円)	684,057	717,408	690,716	877,552	1,287,865
当期純利益 (千円)	401,493	287,062	337,047	649,708	881,835
資本金 (千円)	2,420,600	2,420,600	2,420,600	2,420,600	2,420,600
発行済株式総数 (千株)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
純資産額 (千円)	8,234,615	8,551,089	8,791,261	9,843,524	10,396,655
総資産額 (千円)	37,429,379	37,341,772	36,508,944	36,290,099	36,174,494
1株当たり純資産額 (円)	392.95	413.92	425.61	476.61	503.48
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	4.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	18.81	13.77	16.31	31.45	42.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	22.9	24.1	27.1	28.7
自己資本利益率 (%)	5.0	3.4	3.9	7.0	8.7
株価収益率 (倍)	8.0	12.8	10.1	6.1	5.2
配当性向 (%)	26.6	36.3	24.5	15.9	11.7
従業員数 (人)	2,373	2,345	2,327	2,315	2,236
(外、平均臨時雇用者数)	(487)	(498)	(510)	(487)	(462)

(注) 1. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 第100期の1株当たり配当額には、株式公開20周年記念配当1円を含んでいる。

第101期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

昭和18年3月	岡山県下のトラック業者79社を統合して資本金700万円で設立し自動車運送事業を開始
昭和25年8月	通運事業を開始
昭和27年4月	福山～大阪、岡山～米子等の路線事業を開始
昭和34年5月	大阪～京都間の路線事業を開始
昭和38年3月	京都～名古屋間の路線事業を開始
昭和40年3月	名古屋～東京間の路線事業を開始
昭和41年2月	広島～久留米間の路線事業を開始
昭和44年1月	創立時より系列関係にあった日本通運株式会社の保有する当社全株式を譲受
昭和44年6月	岡山～高知間の路線事業を開始
昭和45年4月	倉庫事業を開始
昭和46年10月	マルケー商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和46年10月	マルケー自動車整備株式会社を設立（現連結子会社）
昭和47年1月	岡山県貨物鋼運株式会社を設立（現連結子会社）
昭和48年7月	久留米～熊本間の路線事業を開始
昭和52年11月	ハート宅配便を開始
昭和53年6月	北九州～大分間の路線事業を開始
昭和56年1月	彦崎通運株式会社を買収（現連結子会社）
昭和59年4月	航空貨物運送事業を開始
昭和59年8月	高松～松山間の路線事業を開始
昭和59年10月	全店オンラインシステム完成
昭和60年5月	高松～鳴門～淡路～神戸間の路線事業を開始
昭和63年2月	航空運送代理店業を開始
平成4年11月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成10年4月	通関業務を開始
平成10年12月	産業廃棄物収集運搬業務を開始
平成12年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	尼崎支店で医薬品保冷輸送サービスに関する品質保証システム「IS09002」の認証を取得
平成15年3月	尼崎支店で医薬品保冷輸送サービスに関する2000年版品質保証システム「IS09001」の認証を取得
平成17年6月	オカケンスタッフサービス株式会社を設立（現連結子会社、ハートスタッフ株式会社へ商号変更）
平成17年7月	特定信書便事業を開始
平成19年10月	大阪証券取引所上場廃止
平成21年3月	山陽コンテナトランスポート株式会社を設立（現関連会社）
平成22年10月	丸一倉庫運輸株式会社を買収（現連結子会社）
平成24年2月	伯備主管支店に高梁営業所を統合し総社主管支店として開始

3【事業の内容】

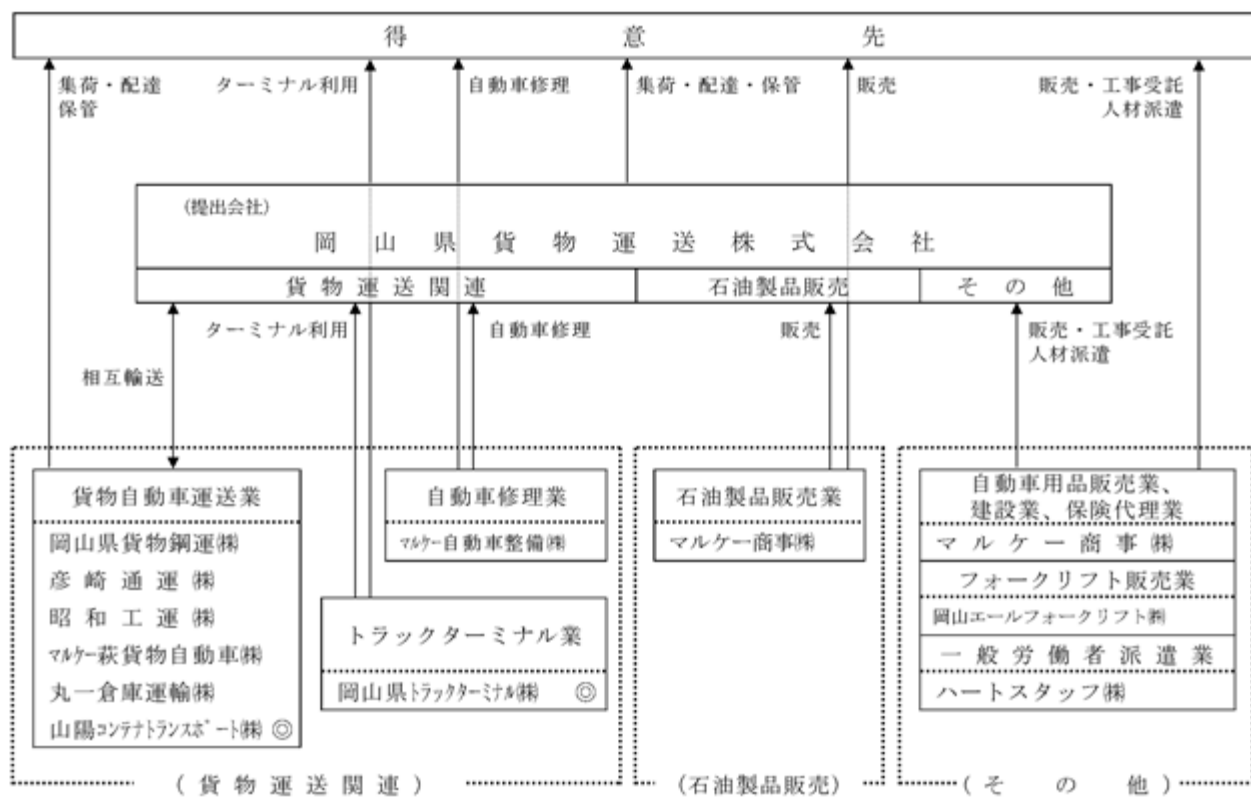
当社の企業集団は子会社9社及び関連会社2社で構成され、貨物輸送並びにこれらに付帯する事業を主体に石油製品販売事業、その他事業を行っている。

当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

- 貨物運送関連 : 当社グループの主要な業務であり、当社及び子会社の岡山県貨物運送(株)を含む5社が従事しており市場ニーズに対応した輸送品質を開発して幅広いサービスを提供している。また、子会社のマルケー自動車整備(株)が自動車修理部門を担当しており、トラクターターミナル業を関連会社である岡山県トラクターターミナル(株)、及び山陽コンテナトランスポート(株)が貨物利用運送事業を営んでいる。
- 石油製品販売 : 子会社のマルケー商事(株)が出光興産(株)の代理店としてグループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売を行っている。
- その他 : 子会社のマルケー商事(株)は自動車用品の販売、建設及び保険代理業を行っている。また、岡山エールフォークリフト(株)はフォークリフト販売業を営んでおり、ハートスタッフ(株)は一般労働者派遣業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. 子会社は全て連結している。

2. 関連会社(岡山県トラクターターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株))は持分法を適用している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) マルケー商事株式会社	岡山市 北区	千円 30,000	石油製品販売 その他	% 100	名 4	なし (注)4.	軽油外購入、建設・設備工事、各種保険取扱	土地及び建物(岡山市北区)賃貸 土地(倉敷市)賃貸
岡山県貨物鋼運株式会社	岡山市 北区	30,000	貨物運送関連	100	4	なし (注)4.	運送取引	土地(倉敷市)賃貸
マルケー自動車整備株式会社	岡山市 南区	20,000	貨物運送関連	100	3	なし (注)4.	自動車修理	土地(岡山市南区)賃貸 土地(岡山市南区)賃借
彦崎通運株式会社	岡山市 北区	30,000	貨物運送関連	100	3	なし (注)4.	運送取引	土地及び建物(岡山市北区)賃貸
マルケー萩貨物自動車株式会社	山口県 萩市	15,000	貨物運送関連	85.83	3	貸付金 1,700千円 (注)4.	運送取引	なし
昭和工運株式会社	岡山県 玉野市	10,000	貨物運送関連	100	3	なし (注)4.	運送取引	なし
岡山エールフォークリフト株式会社	岡山市 南区	10,000	その他	90	2	なし (注)4.	フォークリフト購入	土地(岡山市南区)賃貸
ハートスタッフ株式会社	岡山市 北区	10,000	その他	100	4	なし	労働者派遣	なし
丸一倉庫運輸株式会社	広島市 西区	10,000	貨物運送関連	100	2	なし	運送取引	なし
(持分法適用関連会社) 岡山県トラクターミナル株式会社	岡山市 中区	440,000	貨物運送関連	45.97	1	なし	トラクターミナル使用	土地及び建物(岡山市中区)賃借
山陽コンテナトランスポート株式会社	岡山市 北区	10,000	貨物運送関連	49	3	なし	運送取引	なし

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 上記連結子会社9社はいずれも特定子会社に該当しない。

3. 上記11社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

4. 借入金等に対し債務保証を行っている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物運送関連	2,548 (534)
石油製品販売	12 (13)
報告セグメント計	2,560 (547)
その他	27 (3)
合計	2,587 (550)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,236 (462)	41.8	13.7	3,891,265

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物運送関連	2,236 (462)
石油製品販売	- (-)
報告セグメント計	2,236 (462)
その他	- (-)
合計	2,236 (462)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、岡山県貨物運送労働組合が組織されており、全国交通運輸労働組合総連合に加盟し、日本労働組合総連合会に属している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果などから、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されましたが、中国を始めとするアジア新興国の成長減速が続き、国内景気への影響が懸念されるなど、年度後半は減速傾向が一段と強くなった。

運輸業界においても、軽油価格の下落が企業業績に好影響を与えたものの消費税増税後の輸送量は減少傾向が続いており、更に、ドライバー不足、長時間労働の改善等厳しい状況で推移している。

このような中、当社グループは、輸送品質の向上に努め、お客様より更なる信頼を得ることにより適正運賃の収受にもご理解をいただくとともに、営業体制の強化と、付加価値の高いトータル物流の推進と取扱貨物の増大に努めてきた。

その結果、当連結会計年度の営業収益は400億3千2百万円（前期比98.9%）、経常利益は16億7千5百万円（前期比139.5%）となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、11億8百万円（前期比134.8%）となった。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、営業活動の強化とともに適正運賃の収受に取り組んできたが、運送需要の持ち直しの動きが弱く貨物取扱量は、前年に比べ若干減少し、営業収益は前期比0.2%減の383億6千1百万円となり、連結営業収益全体の95.8%となった。

石油製品販売

石油製品販売については、商品販売価格の下落、販売量の減少などにより、営業収益は前期比26.0%減の11億6千4百万円となり、連結営業収益全体の2.9%となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は前期比13.2%増の5億6百万円となり、連結営業収益全体の1.3%となった。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億2千万円増加し、当連結会計年度末には43億1千万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比13.9%減の22億4千万円となった。これは減価償却費が17億3千3百万円であったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ15億3千6百万円増加し、14億2千5百万円となった。これは有形固定資産の売却による収入が12億8千9百万円減少したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ14億6千万円減少し、2億9千5百万円となった。これは長期借入れによる収入の増加などによるものである。

2【営業実績の状況】

(1) 営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	前期比(%)
貨物運送関連	38,361,980	99.8
石油製品販売	1,164,672	74.0
報告セグメント計	39,526,653	98.8
その他	506,329	113.2
合計	40,032,982	98.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 地区別営業収益

区分	当連結会計年度(千円) (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	前期比(%)
関東地区	4,086,906	97.4
中部地区	2,923,038	102.1
北陸地区	495,432	100.8
近畿地区	9,587,794	102.0
中国地区	20,463,069	97.6
四国地区	945,613	98.2
九州地区	1,531,127	96.9
合計	40,032,982	98.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の我が国経済の見通しは、日銀のマイナス金利の導入、消費税増税への懸念、円高・株安進行、軽油価格の動向等不透明な状況が続いている。

また、平成28年4月に発生した熊本県を震源とする大地震は今後の日本経済への多大な影響が懸念され厳しい経営環境が続くものと思われる。

こうした状況の中、当社グループは、年度の目標を「人材の育成と安全輸送の確立」と定め社員の更なるレベルアップを図り、営業力の強化、輸送品質の向上に努め、安全・安心な輸送を実行し収益の確保と業績の向上に努める所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 法的規制等について

当社グループは、事業を行うにあたり多数の車両を使用している。近年環境問題への関心が高まるなか、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めているが、将来において、現在予期し得ない法的規制や或いは現在の規制が一層強化される可能性がある。

これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 重大事故等について

当社グループは、公道を使用して車両による営業活動を行っていることから、従業員教育等を通じて交通安全・事故防止対策に万全な体制をとり、人命の尊重を最優先として努めているが、重大な不慮の事故を発生させてしまった場合、損害賠償等により当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 顧客情報の流出について

当社グループは、多くの顧客情報を取り扱っている。ハート産直便や引越等の伝票には利用顧客の個人情報が掲載されており、多様な顧客情報を取扱っている。当社グループには顧客情報に対する守秘義務があり、それに努めているが、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等が発生する。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 有能な人材の確保や育成について

当社グループは、顧客や市場の要求に応え、高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えている。変化の激しい当業界において、当社グループの将来は、先に述べた要件を実現するための先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成が重要と考えている。このような有能な人材の確保、または育成が出来なかった場合、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 市場リスクについて

当社グループは、金融機関、荷主や連帯関係にある同業他社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っている。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていない。なお、有価証券に係る時価に関する情報は第5「経理の状況」の金融商品関係及び有価証券関係の注記に記載している。

(6) コストの上昇について

当社グループは、事業を行うにあたり多量の燃料を使用しており今後の原油価格高騰による輸送コストの上昇や金利の急騰による資金調達コストの上昇があった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(7) 減損会計に係るリスクについて

今後、事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産について、減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

特記事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であり、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

収益の認識基準

当社グループの収益の計上基準は、貨物運送関連事業においては、荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準とし、その他事業においては、販売した商品等を相手方に引き渡した日を基準とし売上計上している。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。将来、荷主の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関、荷主や連帯関係にある同業他社の株式を保有している。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っている。また、非上場株式については財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したとき減損処理を行っている。将来、株式市場や財政状態が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性がある。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

固定資産の減損

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。これらの資産グループについて、減損の兆候が認められた場合、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において営業収益は400億3千2百万円、経常利益は16億7千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11億8百万円となっており、前連結会計年度と比較して、営業収益は、4億3千2百万円の減収となり、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ4億7千4百万円、2億8千6百万円の増益となっている。

これは当社グループが、輸送品質の向上に努め、お客様より更なる信頼を得ることにより適正運賃の収受にもご理解をいただくとともに、営業体制の強化と、付加価値の高いトータル物流の推進と取扱貨物の増大に努めてきたことによるものである。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析する。

営業収益の分析

当連結会計年度の営業収益は400億3千2百万円であるが、これを報告セグメントごとに分析すると、貨物運送関連は前連結会計年度よりも0.2%減少し、383億6千1百万円となっている。これは、営業活動の強化とともに適正運賃の収受に取り組んできたが、運送需要の持ち直しの動きが弱く貨物取扱量は、前年にくら若干減少したためである。一方、石油製品販売については、商品販売価格の下落、販売量の減少などにより、前期比26.0%減少の11億6千4百万円であり、その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、前期比13.2%増加の5億6百万円の営業収益となっている。

営業原価の分析

当社グループの主要事業である貨物運送関連において、軽油価格が前期に比べ下落したことによる燃油費の減少に加え、諸経費の削減に努めた結果、前連結会計年度より9億3千3百万円減少し、370億5百万円となっている。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産は405億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千万円の減少となった。これは、現金及び預金の増加などにより流動資産が1億9千6百万円増加し、株価の下落による投資有価証券の減少などにより固定資産が4億2千6百万円減少したことによるものである。

負債については282億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千8百万円の減少となった。これは主に、シンジケートローンの返済期日が1年未満となったことによる流動負債への振替などにより、短期借入金が増加し、長期借入金が増加したことと、未払消費税等が5億6千5百万円減少したことなどによるものである。

純資産については123億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加などによるものである。

(4) 資本の財源及びキャッシュ・フローの状況についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は43億1千万円となっており、前連結会計年度末に比べ5億2千万円増加している。これは主として長期借入れによる収入によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より3億6千2百万円減少し、22億4千万円のキャッシュ・フローとなった。これは売上債権の減少が主たる要因である。

資金需要について

当連結会計年度において、荷主に対してより高い輸送品質の向上のための設備投資として主に車両購入に11億9千6百万円を支出している。当該支出は自己資金及び借入金によりまかなった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案している。当社グループの主力である運輸業界においても、国内貨物輸送量の減少や、安全・環境に対する社会的規制等の経費負担の増加は避けられず、また今後予想される高齢化や人員不足など、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

このような中で、当社グループは本年の目標を「人材の育成と安全輸送の確立」と定め、営業強化による物量確保と運賃改定、事故防止と品質向上、人材確保と社員の教育・育成を強力に実践し、顧客に信頼される業者として、より一層の輸送品質の向上に努め、顧客に喜ばれ社会に貢献する方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客に対する、より高い輸送品質の向上及び同業者間の競争の激化に対処するため、貨物運送関連を中心に17億8千万円の設備投資を実施した。

貨物運送関連においては、グループで車両11億9千6百万円、福岡主管支店のホーム増改築工事2億8千3百万円（内建物2億2千7百万円）、金川営業所倉庫新築工事1億1百万円の設備投資を実施したが、石油製品販売及びその他においては重要な設備投資は実施しなかった。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び車両	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
本社(岡山市北区)	貨物運送関連	貨物運送設備	39,731	6,740	6,660	159,347 (15,080) [1,322]	212,479	68 [-]
東京主管支店 (東京都江戸川区)	貨物運送関連	貨物運送設備	3,820	6,873	0	- (-) [627]	10,693	28 [8]
名古屋主管支店 (愛知県小牧市)	貨物運送関連	貨物運送設備	112,187	44,822	0	721,733 (20,816)	878,743	50 [3]
北陸主管支店 (石川県白山市)	貨物運送関連	貨物運送設備	32,237	17,730	637	113,709 (9,390)	164,315	24 [1]
大阪主管支店と尼崎支店との共用(兵庫県尼崎市)	貨物運送関連	貨物運送設備	135,487	50,570	440	811,867 (16,971)	998,366	45 [6]
大阪主管支店枚方物流センター(大阪府枚方市)	貨物運送関連	貨物運送設備	390,002	11,366	10	2,587,875 (21,335)	2,989,255	45 [5]
大阪主管支店南港支店(大阪市住之江区)	貨物運送関連	貨物運送設備	67,478	7,494	238	338,862 (10,332)	414,074	20 [12]
兵庫主管支店 (兵庫県姫路市)	貨物運送関連	貨物運送設備	17,342	20,763	169	122,307 (8,368)	160,581	39 [16]
兵庫主管支店神戸支店 (神戸市兵庫区)	貨物運送関連	貨物運送設備	249,815	28,647	11	48,951 (197) [10,167]	327,426	32 [10]
岡山主管支店 (岡山市中区)	貨物運送関連	貨物運送設備	56,066	80,156	901	42,686 (4,816) [6,411]	179,811	142 [24]
岡山主管支店岡山西物流センター(岡山市北区)	貨物運送関連	貨物運送設備	1,093,113	3,617	893	1,025,279 (17,222)	2,122,903	23 [31]
津山主管支店 (岡山県津山市)	貨物運送関連	貨物運送設備	14,461	64,753	0	26,235 (6,915) [2,392]	105,451	59 [19]
津山主管支店勝英支店 (岡山県勝田郡)	貨物運送関連	貨物運送設備	200,949	30,711	0	106,180 (3,128) [12,106]	337,841	40 [9]
倉敷主管支店 (岡山県倉敷市)	貨物運送関連	貨物運送設備	132,649	77,244	280	107,070 (13,888) [6,911]	317,243	90 [11]
総社主管支店 (岡山県総社市)	貨物運送関連	貨物運送設備	261,694	36,731	139	600,000 (23,821)	898,566	76 [10]
広島主管支店 (広島市中区)	貨物運送関連	貨物運送設備	114,589	43,112	428	172,305 (13,485)	330,435	52 [25]
広島主管支店東広島支店 (広島市安芸区)	貨物運送関連	貨物運送設備	96,616	33,392	383	588,516 (11,784)	718,909	44 [11]
広島主管支店山口支店 (山口県山口市)	貨物運送関連	貨物運送設備	217,838	19,431	-	226,940 (13,854)	464,210	46 [5]

(平成28年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び車両	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
福山主管支店 (広島県福山市)	貨物運送関連	貨物運送設備	214,013	49,233	307	492,233 (10,084)	755,789	64 [19]
米子主管支店 (鳥取県米子市)	貨物運送関連	貨物運送設備	608,178	15,260	-	499,826 (15,898)	1,123,265	55 [8]
米子主管支店鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	貨物運送関連	貨物運送設備	53,484	24,376	87	307,682 (8,203)	385,630	37 [7]
四国主管支店 (香川県坂出市)	貨物運送関連	貨物運送設備	46,111	15,231	4	207,881 (6,722)	269,228	31 [5]
福岡主管支店 (福岡市東区)	貨物運送関連	貨物運送設備	334,614	25,089	1,934	429,136 (9,690)	790,775	35 [6]
福岡主管支店久留米支店 (福岡県筑後市)	貨物運送関連	貨物運送設備	52,130	41,720	264	491,700 (13,952)	585,816	53 [4]

(2) 子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び車両	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
岡山県貨物 運送株	本社 (岡山県倉敷市)	貨物運送関連	貨物運送設備	35,525	138,867	208	411,168 (14,348) [1,938]	585,769	101 [19]
マルケー自 動車整備株	本社 (岡山市南区)	貨物運送関連	自動車修理設備	309,334	13,257	3,669	38,792 (12,035) [12,035]	365,054	69 [7]

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。また、金額には消費税等を含めていない。

2. 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書している。

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数(年間の平均人員)を外書している。

4. 当社グループ会社間で賃貸借が行われている設備については、すべて賃借側の会社の設備に含めて記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、主に輸送能力の向上を図るため車両の増車及び更新を計画している。

その計画の概要は次のとおりである。なお、経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はない。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社各事業所	-	貨物運送 関連	建物外	33,000	-	自己資金 及び借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	-
当社各事業所	-	貨物運送 関連	車両購入	533,000	-	自己資金 及び借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	-

(注) 金額には、消費税等を含めていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年11月12日 (注)	3,000	22,000	864,000	2,420,600	958,370	1,761,954

(注) 有償、一般募集(入札による募集)発行株数1,500千株(入札によらない募集)発行株数1,500千株 発行価格
575円 資本組入額288円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	20	60	5	-	1,356	1,451	-
所有株式数 (単元)	-	3,529	340	7,258	33	-	10,661	21,821	179,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.17	1.56	33.26	0.15	-	48.86	100	-

(注) 1. 自己株式1,350,422株は、「個人その他」に1,350単元及び「単元未満株式の状況」に422株を含めている。
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式1単元を含めている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,524	6.92
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	1,357	6.17
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,350	6.13
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	1,297	5.89
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	1,000	4.54
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	949	4.31
両備ホールディングス株式会社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	939	4.26
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	675	3.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	580	2.63
堀口祐司	大阪市淀川区	530	2.40
計	-	10,203	46.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,350,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,471,000	20,471	-
単元未満株式	普通株式 179,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,471	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1千株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,350,000	-	1,350,000	6.13
計	-	1,350,000	-	1,350,000	6.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,593	893,949
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,350,422	-	1,350,422	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当については、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績など総合的に勘案して決定することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを定款に定めているが、期末配当の年1回を基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の期末配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでいきたいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会	103,247	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	163	190	195	193	315
最低(円)	101	123	152	150	180

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	283	305	282	272	279	242
最低(円)	242	262	264	254	200	221

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

男性18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 [大阪営業本部本部長]	壺坂 須美男 (昭和9年10月16日生)	昭和28年11月 当社入社 " 58年2月 福岡主管支店長 " 62年6月 取締役、福岡主管支店長委嘱 平成5年2月 大阪主管支店長委嘱 " 5年6月 常務取締役 " 9年6月 第一営業部・第二営業部・運行管理部担当 " 9年6月 専務取締役 " 12年5月 大阪営業本部本部長委嘱(現) " 13年6月 取締役副社長 " 15年6月 代表取締役副社長 " 17年6月 代表取締役社長 " 25年6月 代表取締役会長(現) (主要な兼職) 平成13年6月 マルケー萩貨物自動車㈱代表取締役会長(現) " 23年6月 マルケー自動車整備㈱代表取締役会長(現) " 25年6月 マルケー商事㈱代表取締役会長(現)	(注)3	70
代表取締役社長 [東京営業本部本部長]	安原 晃 (昭和19年10月20日生)	昭和42年4月 当社入社 平成10年2月 東京主管支店長 " 10年6月 取締役、東京主管支店長委嘱 " 12年2月 常務取締役、第一営業部長委嘱 " 13年3月 第二営業部長委嘱 " 14年2月 岡山主管支店長委嘱 " 14年6月 専務取締役 " 18年2月 大阪主管支店長・大阪営業本部副本部長委嘱 " 19年6月 人事部長・総務部長 " 22年5月 総務部担当 " 23年6月 企画室・情報システム部担当 " 25年2月 取締役副社長、人事部担当 " 25年6月 代表取締役社長(現)東京営業本部本部長委嘱(現) (主要な兼職) 平成25年6月 岡山県貨物鋼運㈱代表取締役会長(現) " 25年6月 昭和工運㈱代表取締役会長(現) " 25年6月 山陽コンテナトランスポート㈱代表取締役社長(現)	(注)3	50
取締役副社長 [総務部 人事部 企画室 情報システム部 担当]	遠藤 俊夫 (昭和21年8月4日生)	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 " 17年6月 当社常務取締役 " 19年6月 当社専務取締役 " 23年2月 マルケー自動車整備㈱代表取締役社長 " 23年6月 当社取締役退任 " 25年2月 人事部長 " 25年6月 専務取締役、人事部長委嘱 " 25年6月 総務部・企画室・情報システム部担当(現) " 25年7月 人事部担当(現) " 28年5月 取締役副社長(現) (主要な兼職) 平成25年6月 ハートスタッフ㈱代表取締役社長(現)	(注)3	40
専務取締役 [営業部 運行管理部 担当]	小郷 伸洋 (昭和19年8月7日生)	昭和43年4月 当社入社 平成15年2月 広島主管支店長 " 15年6月 取締役、広島主管支店長委嘱 " 19年2月 名古屋主管支店長委嘱 " 20年6月 常務取締役 " 21年2月 岡山主管支店長委嘱 " 23年2月 大阪主管支店長・大阪営業本部副本部長委嘱 " 25年2月 営業部・運行管理部担当(現) " 25年6月 専務取締役(現) (主要な兼職) 平成26年10月 彦崎通運㈱代表取締役会長(現)	(注)3	40
専務取締役 [大阪主管支店長 大阪営業本部副本部長]	村上 明久 (昭和23年11月15日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年2月 福岡主管支店長 " 18年6月 取締役、福岡主管支店長委嘱 " 19年2月 広島主管支店長委嘱 " 23年6月 常務取締役 " 25年2月 大阪主管支店長・大阪営業本部副本部長委嘱(現) " 28年5月 専務取締役(現)	(注)3	30

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 [広島主管支店長]	関 裕二 (昭和25年1月27日生)	昭和45年9月 当社入社 平成18年2月 米子主管支店長 " 21年6月 取締役、米子主管支店長委嘱 " 28年2月 広島主管支店長委嘱(現) " 28年5月 常務取締役(現)	(注)3	30
常務取締役 [岡山主管支店長]	安原 秀二 (昭和26年4月8日生)	昭和49年4月 当社入社 平成19年2月 伯備主管支店長 " 22年2月 福山主管支店長 " 23年6月 取締役、福山主管支店長委嘱 " 25年2月 広島主管支店長委嘱 " 28年2月 岡山主管支店長委嘱(現) " 28年5月 常務取締役(現)	(注)3	30
取締役 [経理部長]	若狭 慎一 (昭和23年6月7日生)	昭和42年4月 当社入社 平成16年6月 経理部長 " 20年6月 取締役(現)経理部長委嘱(現)	(注)3	30
取締役 [営業部長]	馬屋原 章 (昭和26年10月2日生)	昭和49年4月 当社入社 平成19年5月 東京主管支店長 " 22年6月 取締役(現)東京主管支店長・東京営業本部副本部長委嘱 平成27年2月 営業部長委嘱(現)	(注)3	30
取締役 [東京主管支店長 東京営業本部副本部長]	原田 和充 (昭和25年11月29日生)	昭和48年4月 当社入社 平成17年2月 津山主管支店長 " 23年7月 執行役員名古屋主管支店長 " 27年2月 執行役員東京主管支店長・東京営業本部副本部長 " 27年6月 取締役(現)東京主管支店長・東京営業本部副本部長委嘱(現)	(注)3	20
取締役 [福山主管支店長]	森分 俊裕 (昭和27年9月7日生)	昭和53年4月 当社入社 平成19年2月 倉敷主管支店長 " 23年7月 執行役員倉敷主管支店長 " 27年6月 取締役(現)倉敷主管支店長委嘱 " 28年2月 福山主管支店長委嘱(現)	(注)3	20
取締役 [倉敷主管支店長]	岡本 信義 (昭和25年8月25日生)	昭和53年10月 当社入社 平成18年2月 四国主管支店長 " 23年7月 執行役員福岡主管支店長 " 26年10月 執行役員福山主管支店長 " 27年6月 取締役(現)福山主管支店長委嘱 " 28年2月 倉敷主管支店長委嘱(現)	(注)3	20
取締役	坪井 宏通 (昭和28年5月18日生)	昭和52年4月 ㈱中国銀行入行 平成17年6月 同行取締役、倉敷支店長委嘱 " 21年6月 同行常務取締役 " 23年6月 同行代表取締役 専務取締役 " 23年6月 当社取締役(現) " 27年6月 ㈱中国銀行代表取締役副頭取(現)	(注)3	-
取締役	西尾 源治郎 (昭和31年10月9日生)	昭和57年6月 西尾総合印刷㈱入社 平成12年3月 同社代表取締役社長(現) " 27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	有澤 和久 (昭和37年3月16日生)	平成元年8月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 平成5年8月 公認会計士登録 " 22年12月 同所 退所 " 22年12月 税理士登録 " 23年1月 有澤会計事務所 代表(現) " 28年6月 当社取締役(現)	(注)4	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	佐々木 稔 (昭和16年5月6日生)	昭和39年4月 当社入社 平成9年2月 企画室長 " 10年6月 取締役、企画室長委嘱 " 11年6月 常務取締役 " 11年11月 経理部・情報システム部担当 " 15年6月 専務取締役 " 18年2月 総務部・人事部担当 " 22年5月 企画室担当 " 23年6月 常勤監査役(現)	(注)5	34
監査役	松田 久 (昭和27年11月17日生)	昭和51年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 " 62年2月 ㈱両備システムズ入社 平成11年6月 両備バス㈱(現両備ホールディングス㈱)代表取締役副社長 " 18年6月 当社監査役(現) " 23年4月 両備ホールディングス㈱代表取締役社長(現) " 24年3月 ㈱両備システムズ代表取締役社長(現)	(注)5	-
監査役	佐藤 浩 (昭和34年10月29日生)	昭和59年4月 安田火災海上保険㈱(現損害保険ジャパン日本興亜㈱)入社 平成23年4月 同社 自動車産業企画部部長 " 25年4月 同社 本店自動車営業第二部部長・理事 " 28年4月 同社 岡山支店長・理事(現) " 28年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計	-	-	-	444

- (注) 1. 取締役坪井宏通、西尾源治郎及び有澤和久は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)である。
2. 監査役松田久及び佐藤浩は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)である。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率化、健全化を進めるとともに、経営基盤の一層の強化を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要な課題と認識している。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役15名（うち社外取締役3名）で構成され、3ヵ月に1回以上開催される定時取締役会や、必要に応じ随時開催される臨時取締役会において、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともにコンプライアンス、業務執行の状況等についてグループ全体の監督を行い、迅速な意思決定を行っている。

(b) 監査役会

当社は、監査役制度を採用して監査役会を設置している。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、四半期ごとの他、議案が生じた場合に開催している。また、各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務の遂行状況を監視している。

(c) 役員連絡会

当社の役員連絡会は、取締役及び各担当部長が出席し、業務連絡の他、重要性の低い事案等の確認を行う場として、毎週月曜日に開催している。

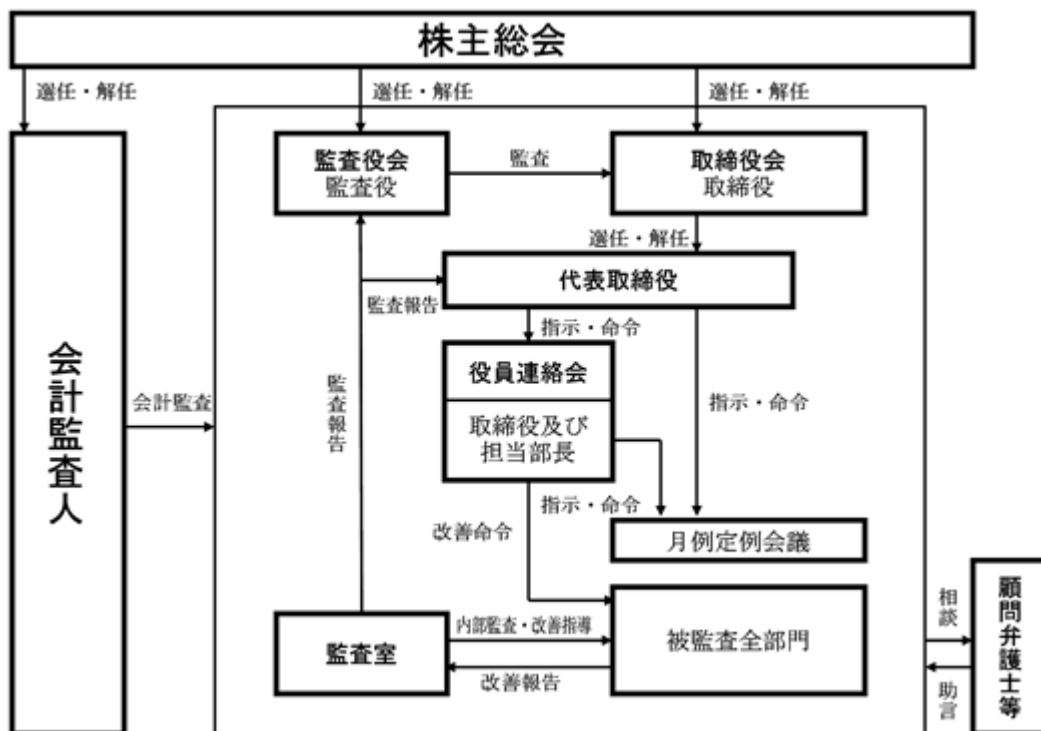
(d) 会計監査人

当社の会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。

(e) 内部監査

当社は、社長直属の組織として監査室を設け、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は、トップマネジメントに報告している。

当社の企業統治の体制を示す図表は、次のとおりである。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のように取締役15名のうち、3名の社外取締役を選任し外部の客観的な意見を取り入れることにより、取締役会の監督機能を強化し、意思決定の適正性、妥当性及び透明性の確保を図っている。また、監査役は取締役会へ出席し、経営の意思決定プロセスの健全性を確保するために適切な助言・提言を行うとともに、業務執行の違法性に関して監査を行うなど、会計監査人や内部監査部門との連携を通じて、コンプライアンスと社会的信頼の維持・向上に努めており、経営の管理体制は現在のところ機能していると判断している。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりである。

- (a) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、コンプライアンスの徹底を最重要課題と位置付け、取締役一人ひとりが周知徹底しコンプライアンスを遵守し行動する。
コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスに係る事項を管理推進していく。
- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の決定に関する記録は、社内規定に基づき作成・保存する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
) コンプライアンス、環境、災害、品質などに係るリスク管理は、社内規程で定めるとともに、各関係部門で必要に応じ研修の実施、マニュアルの作成・整備等を行い、適切に運用する。
) 新たに生じたリスクに対応するために必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- (d) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制
) 3ヵ月に1回以上開催する取締役会に監査役が出席し、職務執行状況等を把握する。
) 緊急を要する場合は、必要に応じて取締役会を開催する。
- (e) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
) コンプライアンス規程に基づき運用し、教育・指導を実施する。
) 内部監査を実施する。
- (f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
取締役会は業務執行についてグループ全体の監督を行い、監査室は業務執行やコンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。
- (g) 監査役の補助使用人に関する事項
現状では監査役の補助使用人を配置していないが、必要に応じ事務室を設置する。
- (h) 監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の補助使用人の人事は監査役会の同意を必要とする。
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちにこれを監査役に報告しなければならない。
) 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求める。
) 監査室は、内部監査の結果を監査役に報告する。
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査室及び総務・経理部門等は監査役の事務を補助する。
- (k) 反社会的勢力の排除に向けた体制
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、取引関係をはじめとする一切の関わりを排除したうえで、企業活動における社会的責任を果たしていくことを基本方針とする。この方針の遂行のために、情報収集や外部専門機関と緊密な連携関係を構築する。

二、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

前記業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めている。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は、次のとおりである。

- (a) 法令及び定款の遵守（コンプライアンス）に対する取組みの状況
) 当事業年度においては、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会を4回開催し、コンプライアンスに関する重要事項などに関し、担当部室から報告を受け代表取締役社長に報告した。また、諸規定の改定を行い、常に社内でも閲覧できる状態にしている。
) 社内定例会議、新入社員研修において内部統制とコンプライアンスに関する研修を行った。また、内部コンプライアンス規定に基づき、内部通報制度を設定しており担当部署によって適切に運用を行っている。
) 取引先については「反社会的勢力排除規程」に基づき新規取引先はもちろん、既存の取引先に関しても厳正なチェックを行い、反社会的勢力とは、取引を行わないこととしている。
- (b) 取締役の職務執行の効率性確保に対する取組みの状況
定時取締役会を6回、臨時取締役会を適宜実施しており、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役間意思疎通を図り相互に業務執行を監督した。
- (c) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する取組みの状況
取締役会議事録、稟議書等は規程に基づき、保存期間・所轄部署を定めて適切に管理している。

(d) 損失の危険の管理に対する取組みの状況

リスク管理委員会を設置して、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクを洗い出し、定期的に見直すとともに、必要に応じ損失を減らすための対応を行っている。

また各部門から選出されたメンバーにより課題を検討し、効率的に損失の危機への対応を行っている。

(e) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため「関連会社管理規程」に基づき、当社の企画室にて子会社の経営管理体制を整備、統括するとともに、重要な事項については、事前に承認申請または報告を行っている。また、当社の取締役が子会社の取締役を兼務することで、子会社の取締役等の職務執行の監督を行っている。加えて、監査役及び監査室は、子会社に対する監査を実施しており、グループ経営に対応したモニタリングを実施している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の組織として監査室(1名)が、会計監査、業務監査及び内部統制の有効性について計画的に監査を実施しており、その結果については、トップマネジメントに報告している。また、被監査部門には、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施している。

監査役監査については、取締役会等重要な会議に出席し、経営の意思決定プロセスを確保するために適切な助言・提言を行うとともに、業務執行の違法性に関して監査を行っている。また、随時内部監査に同行し、内部監査の状況を監視している。

なお、常勤監査役佐々木稔は、当社の経理部門において45年間勤務した経験を有するものであり財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

会計監査の状況

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し会計監査を受けており、監査役との間で随時に連絡会を開催し、効果的な監査を実施している。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は中田明、三宅昇の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他4名である。同監査法人又は業務執行社員との間に特別な利害関係はない。また、継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略している。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会の監督機能の強化及び監査体制の強化のため、社外取締役3名、社外監査役2名を選任している。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないが、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考にしている。

社外取締役坪井宏通は、株式会社中国銀行の代表取締役副頭取を兼務し、当社は同行との間にメインバンクとして金融の取引関係がある。同氏は、長年にわたり株式会社中国銀行の経営に携り、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していると判断している。

社外取締役西尾源治郎は、西尾総合印刷株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社は同社との間に物品購入の取引関係がある。同氏は、長年にわたり西尾総合印刷株式会社の経営に携り、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していると判断している。また、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

社外取締役有澤和久は、有澤会計事務所の代表公認会計士及び税理士を兼務し、当社は同事務所との間に特別な取引関係はない。同氏は、長年にわたり会計の専門家として深い知見を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した立場であり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していると判断している。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はないが、公認会計士及び税理士として培ってきた知識や経験ならびに高い法令遵守の精神を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断している。また、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

また、社外監査役松田久は、両備ホールディングス株式会社の代表取締役を長年務め、これまで取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するため豊かな経験から助言・提言をし、監査役会においても当社の健全で持続的な成長を可能とする良質な企業統治体制の確立と運用について有益な助言をしている。当社と同社との間に重要な取引関係はない。

社外監査役佐藤浩は、長年にわたる保険業界での業務経験によりグローバルな視野を有するとともに、コンプライアンス等の知見も深く、豊富な経験と見識を有しており客観的かつ中立的な立場から当社の経営全般に対して指導及び監査すると判断している。当社と同社との間に重要な取引関係はない。

なお、社外取締役は内部統制部門の担当役員と意見交換を行い、その実効性について随時連携を図っている。社外監査役は内部監査部門からの報告等を通して、業務の適正性を判断している。

社外取締役及び社外監査役との関係

イ．当社の社外取締役との関係は以下のとおりである。

氏名	兼務の状況		取引の内容	取引金額 (千円)	当社の出資状況	
	会社名	役職名			持株数	出資比率
坪井 宏通	(株)中国銀行	代表取締役 副頭取	(1) 借入金 借入額	3,700,000	414千株	0.21%
			返済額	3,634,000		
西尾 源治郎	西尾総合印 刷(株)	代表取締役 社長	(1) 物品購入	66,945	-	-
			(2) 運送受託	2,936		

(注) 上記は当社と社外取締役が代表権を有する会社との関係を記載している。

ロ．当社の社外監査役との関係は以下のとおりである。

氏名	兼務の状況		取引の内容	取引金額 (千円)	当社の出資状況	
	会社名	役職名			持株数	出資比率
松田 久	岡山三菱ふ そう自動車 販売(株)	監査役	車両購入	185,349	-	-

(注) 社外監査役佐藤浩とは人的、資金的又は取引その他の利害関係はない。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	111,656	79,456	-	17,400	14,800	15
監査役 (社外監査役 を除く。)	8,800	7,200	-	800	800	1
社外役員	3,400	2,400	-	800	200	5

- (注) 1. 上記には、平成27年6月26日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び社外取締役1名が含まれている。
 2. 上記の報酬等の額には、販売費及び一般管理費に計上した役員退職慰労引当金繰入額15,600千円を含めている。
 3. 上記の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与の額は含んでいない。
 4. 平成元年6月29日の株主総会決議により取締役報酬限度額月額13,000千円(但し、使用人兼務取締役の使用人分を除く)、監査役報酬限度額月額2,000千円である。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内を置く旨定款に定めている。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、但し、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めている。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 59銘柄 1,365,114千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	414,480	743,991	取引関係維持・強化のため
リンナイ(株)	16,107	143,513	取引関係維持・強化のため
(株)今仙電機製作所	96,500	137,319	取引関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	154,490	76,549	取引関係維持・強化のため
塩野義製薬(株)	18,014	72,146	取引関係維持・強化のため
久光製薬(株)	11,738	57,868	取引関係維持・強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	18,581	49,313	取引関係維持・強化のため
コニシ(株)	23,445	47,616	取引関係維持・強化のため
センコー(株)	50,000	39,000	取引関係維持・強化のため
丸紅(株)	32,000	22,272	取引関係維持・強化のため
日本製粉(株)	32,022	19,021	取引関係維持・強化のため
日本トランスシティ(株)	50,000	18,550	取引関係維持・強化のため
マツダ(株)	6,000	14,634	取引関係維持・強化のため
日東工業(株)	6,424	14,364	取引関係維持・強化のため
(株)北川鉄工所	51,500	13,132	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,185	12,705	取引関係維持・強化のため
(株)天満屋ストア	11,000	10,681	取引関係維持・強化のため
(株)ノーリツ	4,400	8,676	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	5,342	8,424	取引関係維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	3,836	8,239	取引関係維持・強化のため
日本研紙(株)	37,950	5,350	取引関係維持・強化のため
(株)J．フロントリテイリング	2,800	5,289	取引関係維持・強化のため
(株)大本組	4,620	4,287	取引関係維持・強化のため
三洋化成工業(株)	4,174	3,944	取引関係維持・強化のため
(株)トマト銀行	19,144	3,847	取引関係維持・強化のため
大日本塗料(株)	23,000	3,519	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,674	3,476	取引関係維持・強化のため
ミヨシ油脂(株)	17,546	2,438	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	10,000	2,350	取引関係維持・強化のため
積水樹脂(株)	1,155	1,850	取引関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	414,480	485,770	取引関係維持・強化のため
リンナイ(株)	16,107	160,103	取引関係維持・強化のため
塩野義製薬(株)	18,014	95,420	取引関係維持・強化のため
(株)今仙電機製作所	96,500	94,570	取引関係維持・強化のため
久光製薬(株)	11,738	59,042	取引関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	154,490	50,919	取引関係維持・強化のため
センコー(株)	50,000	34,300	取引関係維持・強化のため
コニシ(株)	24,229	34,017	取引関係維持・強化のため
日本製粉(株)	33,195	30,705	取引関係維持・強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	18,581	28,168	取引関係維持・強化のため
日本トランスシティ(株)	50,000	18,850	取引関係維持・強化のため
丸紅(株)	32,000	18,240	取引関係維持・強化のため
日東工業(株)	6,424	11,524	取引関係維持・強化のため
(株)天満屋ストア	11,000	10,978	取引関係維持・強化のため
(株)北川鉄工所	51,500	10,660	取引関係維持・強化のため
マツダ(株)	6,000	10,479	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,185	10,117	取引関係維持・強化のため
(株)ノーリツ	4,400	8,069	取引関係維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	3,836	6,390	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	5,342	5,520	取引関係維持・強化のため
大日本塗料(株)	23,000	4,485	取引関係維持・強化のため
(株)J・フロントリテイリング	2,800	4,180	取引関係維持・強化のため
日本研紙(株)	37,950	3,453	取引関係維持・強化のため
三洋化成工業(株)	4,174	3,309	取引関係維持・強化のため
(株)大本組	4,620	3,289	取引関係維持・強化のため
(株)トマト銀行	19,144	2,795	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,674	2,437	取引関係維持・強化のため
ミヨシ油脂(株)	18,686	2,354	取引関係維持・強化のため
積水樹脂(株)	1,155	1,741	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	10,000	1,290	取引関係維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行うセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120,122	4,643,336
受取手形及び営業未収入金	6,891,212	6,777,199
リース投資資産	7,454	7,483
有価証券	200,740	-
たな卸資産	5 144,079	5 117,285
繰延税金資産	142,539	138,645
その他	316,485	327,250
貸倒引当金	21,243	13,408
流動資産合計	11,801,390	11,997,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 24,058,592	2 24,241,913
減価償却累計額	16,589,787	16,813,070
建物及び構築物(純額)	2 7,468,805	2 7,428,842
機械装置及び車両	21,883,004	21,797,164
減価償却累計額	20,268,082	20,200,382
機械装置及び車両(純額)	1,614,922	1,596,782
工具、器具及び備品	459,322	452,304
減価償却累計額	430,674	425,905
工具、器具及び備品(純額)	28,648	26,399
土地	2 15,691,038	2 15,701,053
リース資産	219,777	233,563
減価償却累計額	73,210	113,109
リース資産(純額)	146,566	120,454
建設仮勘定	2,380	-
有形固定資産合計	24,952,361	24,873,532
無形固定資産	545,963	542,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,044,442	1 2,698,970
繰延税金資産	36,122	43,846
その他	486,496	406,260
貸倒引当金	90,300	16,912
投資その他の資産合計	3,476,760	3,132,166
固定資産合計	28,975,085	28,548,125
資産合計	40,776,476	40,545,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,759,754	2,608,663
短期借入金	2,763,625	2,410,382,569
リース債務	44,140	39,356
未払法人税等	449,563	411,045
賞与引当金	245,193	268,993
その他	2,671,033	2,208,171
流動負債合計	13,800,310	15,918,799
固定負債		
長期借入金	2,411,188,336	2,828,789
リース債務	113,957	90,339
繰延税金負債	738,683	614,995
役員退職慰労引当金	184,784	131,644
退職給付に係る負債	2,912,998	2,960,811
資産除去債務	97,381	99,594
その他	205,322	136,896
固定負債合計	15,441,462	12,324,069
負債合計	29,241,773	28,242,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	7,005,450	8,010,780
自己株式	207,775	208,669
株主資本合計	10,980,229	11,984,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,711	436,586
退職給付に係る調整累計額	178,249	148,909
その他の包括利益累計額合計	527,462	287,677
非支配株主持分	27,011	30,705
純資産合計	11,534,703	12,303,048
負債純資産合計	40,776,476	40,545,917

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	40,465,261	40,032,982
営業原価	37,938,941	37,005,876
営業総利益	2,526,320	3,027,105
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,707	151,372
給料及び賞与	425,669	433,834
賞与引当金繰入額	13,722	14,117
退職給付費用	19,692	24,099
役員退職慰労引当金繰入額	16,960	15,860
租税公課	104,050	135,683
貸倒引当金繰入額	8,950	5,574
その他	660,060	682,256
販売費及び一般管理費合計	1,384,912	1,451,648
営業利益	1,141,407	1,575,457
営業外収益		
受取利息	609	635
受取配当金	29,188	33,953
受取賃貸料	180,562	185,751
持分法による投資利益	69,674	72,794
その他	84,565	83,076
営業外収益合計	364,600	376,212
営業外費用		
支払利息	301,738	272,762
その他	3,260	3,333
営業外費用合計	304,999	276,095
経常利益	1,201,008	1,675,573
特別利益		
固定資産売却益	1 219,783	1 95,972
特別利益合計	219,783	95,972
特別損失		
固定資産売却損	2 5,702	2 712
減損損失	3 14,326	3 14,915
投資有価証券評価損	-	1,430
特別損失合計	20,028	17,057
税金等調整前当期純利益	1,400,764	1,754,489
法人税、住民税及び事業税	655,335	672,759
法人税等調整額	81,173	32,060
法人税等合計	574,161	640,699
当期純利益	826,602	1,113,790
非支配株主に帰属する当期純利益	4,181	5,194
親会社株主に帰属する当期純利益	822,420	1,108,595

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	826,602	1,113,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240,138	269,124
退職給付に係る調整額	88,496	29,339
その他の包括利益合計	1, 2 328,634	1, 2 239,785
包括利益	1,155,237	874,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,151,055	868,810
非支配株主に係る包括利益	4,181	5,194

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,761,954	5,995,357	207,374	9,970,536
会計方針の変更による累積的影響額			270,295		270,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,420,600	1,761,954	6,265,652	207,374	10,240,831
当期変動額					
剰余金の配当			82,622		82,622
親会社株主に帰属する当期純利益			822,420		822,420
自己株式の取得				400	400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	739,798	400	739,397
当期末残高	2,420,600	1,761,954	7,005,450	207,775	10,980,229

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465,572	266,745	198,827	24,329	10,193,693
会計方針の変更による累積的影響額					270,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	465,572	266,745	198,827	24,329	10,463,988
当期変動額					
剰余金の配当					82,622
親会社株主に帰属する当期純利益					822,420
自己株式の取得					400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,138	88,496	328,634	2,681	331,316
当期変動額合計	240,138	88,496	328,634	2,681	1,070,714
当期末残高	705,711	178,249	527,462	27,011	11,534,703

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,761,954	7,005,450	207,775	10,980,229
当期変動額					
剰余金の配当			103,265		103,265
親会社株主に帰属する当期純利益			1,108,595		1,108,595
自己株式の取得				893	893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,005,329	893	1,004,435
当期末残高	2,420,600	1,761,954	8,010,780	208,669	11,984,665

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	705,711	178,249	527,462	27,011	11,534,703
当期変動額					
剰余金の配当					103,265
親会社株主に帰属する当期純利益					1,108,595
自己株式の取得					893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,124	29,339	239,785	3,694	236,090
当期変動額合計	269,124	29,339	239,785	3,694	768,345
当期末残高	436,586	148,909	287,677	30,705	12,303,048

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,400,764	1,754,489
減価償却費	1,608,621	1,733,050
減損損失	14,326	14,915
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,044	53,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,126	81,223
賞与引当金の増減額(は減少)	26,208	23,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121,179	111,813
投資有価証券評価損益(は益)	50	1,430
有形固定資産売却損益(は益)	214,081	95,260
受取利息及び受取配当金	29,798	34,589
支払利息	301,738	272,762
持分法による投資損益(は益)	69,674	72,794
売上債権の増減額(は増加)	299,175	183,307
たな卸資産の増減額(は増加)	21,255	26,794
仕入債務の増減額(は減少)	283,452	151,090
未払消費税等の増減額(は減少)	627,517	565,902
その他	135,982	113,535
小計	3,365,379	3,181,896
利息及び配当金の受取額	51,038	60,505
利息の支払額	296,267	270,676
法人税等の支払額	516,489	730,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603,660	2,240,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,151,750	503,000
定期預金の払戻による収入	1,119,000	500,000
有価証券の取得による支出	301,878	-
投資有価証券の取得による支出	26,564	8,700
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,241,082	1,737,468
有形固定資産の売却による収入	1,409,837	120,185
その他	3,926	3,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,488	1,425,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	397,500	158,500
長期借入れによる収入	4,044,000	5,164,580
長期借入金の返済による支出	5,275,567	5,152,683
自己株式の取得による支出	400	893
配当金の支払額	83,322	103,260
その他	43,500	44,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,756,291	295,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	958,857	520,213
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,264	3,790,122
現金及び現金同等物の期末残高	3,790,122	4,310,336

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社9社はすべて連結しており、連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載している。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社2社であり、岡山県トラックターミナル㈱、山陽コンテナトランスポート㈱に対する投資について持分法を適用している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致している。

(4) 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用している。

ロ. たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

重要な減価償却資産の償却方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によって減価償却を実施しているが、子会社のマルケー自動車整備㈱の建物については定額法によって減価償却を実施している。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24~50年、機械装置及び車両 3年~6年である。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっている。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

重要な収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、当社グループの各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上している。

重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っている。

ハ．ヘッジ方針

より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしている。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結財務諸表に与える影響はない。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1,189,907千円	1,236,926千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,930,229千円	3,717,266千円
土地	8,046,850	8,024,122
計	11,977,080	11,741,389

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	6,764,416千円	6,688,831千円
長期借入金	7,249,733	7,256,196
計	14,014,149	13,945,027

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	6,300千円	6,000千円

4 財務制限条項等

借入金のうち、平成25年9月25日に締結した(株)中国銀行をエージェントとするタームローン契約(借入残高2,900,000千円、返済期日平成28年9月27日)には、以下の財務制限条項が付されている。

- (1) 本契約締結日以降到来する各年度の決算期(中間決算を除く)末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書及び損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (2) 本契約締結日以降到来する各事業年度の末日(中間決算は除く)において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の金額に平成25年3月期以降発生した単体の減損処理累計額を加算した金額を60億円以上かつ連結貸借対照表における純資産の部の金額に平成25年3月期以降発生した連結の減損処理累計額を加算した金額を70億円以上に維持すること。

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	39,060千円	25,173千円
原材料及び貯蔵品	105,019	92,111

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び車両	33,345千円	37,700千円
建物及び構築物	560,665	6,496
土地	747,103	51,776
計	219,783	95,972

同一物件の売却により発生した土地売却益と建物売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示している。

2 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び車両	5,702千円	712千円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失(千円)
営業店所	土地	兵庫主管支店(兵庫県姫路市)	14,326

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っている。

その結果、当社の兵庫主管支店の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,326千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失(千円)
営業店所	土地	北陸主管支店(石川県白山市)	14,915

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っている。

その結果、当社の北陸主管支店の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,915千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	315,878千円	400,673千円
組替調整額	-	1,430
計	315,878	399,243
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	40,000
組替調整額	92,600	104,000
計	92,600	64,000
税効果調整前合計	408,478	335,243
税効果額	79,844	95,458
その他の包括利益合計	328,634	239,785

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	315,878千円	399,243千円
税効果額	75,740	130,118
税効果調整後	240,138	269,124
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	92,600	64,000
税効果額	4,103	34,660
税効果調整後	88,496	29,339
その他の包括利益合計		
税効果調整前	408,478	335,243
税効果額	79,844	95,458
税効果調整後	328,634	239,785

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する項目

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,000,000	-	-	22,000,000
合計	22,000,000	-	-	22,000,000
自己株式				
普通株式	1,344,389	2,440	-	1,346,829
合計	1,344,389	2,440	-	1,346,829

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,440株は、すべて単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,622	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,265	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する項目

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,000,000	-	-	22,000,000
合計	22,000,000	-	-	22,000,000
自己株式				
普通株式	1,346,829	3,593	-	1,350,422
合計	1,346,829	3,593	-	1,350,422

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,593株は、すべて単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,265	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,247	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,120,122千円	4,643,336千円
預入期間が3か月を超える定期預金	330,000	333,000
現金及び現金同等物	3,790,122	4,310,336

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

貨物運送関連事業における基幹システム及び端末機(工具、器具及び備品)、フォークリフト(機械装置及び車両)、自動車整備システム(工具、器具及び備品)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計方針に関する事項 重要な減価償却資産の償却方法」に記載のとおりである。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳は、リース投資資産の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため注記を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によっている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内に決済されるものである。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計方針に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用し支払利息の固定化を実施している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的(四半期ごと)に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直ししている。

デリバティブ取引の実行及び管理は、稟議規定に従い、経理部が行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月資金繰り計画表を作成・更新をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,120,122	4,120,122	-
(2) 受取手形及び営業未収入金()	6,869,969	6,869,969	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,906,636	1,906,636	-
資産計	12,896,727	12,896,727	-
(1) 支払手形及び営業未払金	2,759,754	2,759,754	-
(2) 短期借入金	2,789,600	2,789,600	-
(3) 長期借入金	16,029,361	16,019,168	10,192
負債計	21,578,715	21,568,522	10,192
デリバティブ取引	-	-	-

() 受取手形及び営業未収入金に対する貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,643,336	4,643,336	-
(2) 受取手形及び営業未収入金()	6,763,791	6,763,791	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,313,854	1,313,854	-
資産計	12,720,982	12,720,982	-
(1) 支払手形及び営業未払金	2,608,663	2,608,663	-
(2) 短期借入金	2,631,100	2,631,100	-
(3) 長期借入金	16,041,258	16,042,864	1,606
負債計	21,281,021	21,282,628	1,606
デリバティブ取引	-	-	-

() 受取手形及び営業未収入金に対する貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるから、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるから、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金には1年内返済予定長期借入金（前連結会計年度4,841,025千円、当連結会計年度7,751,469千円）は含まれていない。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金（前連結会計年度4,841,025千円、当連結会計年度7,751,469千円）を含んでいる。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,338,546	1,385,115

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,120,122	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	6,891,212	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの 債券（社債）	200,000	-	-	-
合計	11,211,334	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,643,336	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	6,777,199	-	-	-
合計	11,420,536	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,789,600	-	-	-	-	-
長期借入金	4,841,025	6,681,053	2,456,073	1,527,751	516,679	6,780
リース債務	44,140	35,281	30,704	27,357	19,623	990
その他有利子負債 従業員預り金	295,082	-	-	-	-	-
設備関係未払金	102,175	76,883	49,446	18,667	-	-
合計	8,072,023	6,793,217	2,536,223	1,573,776	536,302	7,770

（注）従業員預り金は返済期限を定めていない。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,631,100	-	-	-	-	-
長期借入金	7,751,469	3,439,145	2,568,507	1,581,575	700,562	-
リース債務	39,356	33,682	30,335	22,601	3,719	-
その他有利子負債 従業員預り金	302,416	-	-	-	-	-
設備関係未払金	92,581	65,144	34,366	3,713	-	-
合計	10,816,923	3,537,972	2,633,208	1,607,889	704,281	-

（注）従業員預り金は返済期限を定めていない。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,684,562	643,204	1,041,357
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,684,562	643,204	1,041,357
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	21,334	21,989	655
債券	200,740	200,808	68
その他	-	-	-
小計	222,074	222,797	723
合計	1,906,636	866,002	1,040,633

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 148,639千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,244,062	576,607	667,455
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,244,062	576,607	667,455
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	69,792	95,857	26,065
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	69,792	95,857	26,065
合計	1,313,854	672,464	641,389

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 148,189千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,430千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	665,000	335,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	335,000	165,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	94,687千円	97,675千円
未払事業税	32,807	35,621
その他	16,278	7,212
繰延税金資産小計	143,773	140,509
評価性引当額	1,233	1,864
繰延税金資産合計	142,539	138,645
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	59,294	40,193
退職給付に係る負債	948,362	907,072
連結子会社の繰越欠損金	6,853	1,959
減損損失	1,167,636	1,121,725
土地	152,592	152,592
その他	59,843	45,723
繰延税金資産小計	2,394,582	2,269,266
評価性引当額	1,718,639	1,649,815
繰延税金資産合計	675,942	619,451
繰延税金負債との相殺	639,819	575,604
繰延税金資産の純額	36,122	43,846
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	959,727	904,388
その他有価証券評価差額金	334,609	204,467
土地	78,117	76,407
その他	6,049	5,336
繰延税金負債合計	1,378,503	1,190,599
繰延税金資産との相殺	639,819	575,604
繰延税金負債の純額	738,683	614,995

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等損金に算入されない項目	0.81	0.62
受取配当金等益金に算入されない項目	0.45	0.46
住民税均等割	6.17	4.93
評価性引当額	4.35	0.60
持分法による投資利益	1.25	0.88
税率変更による減額修正	3.73	1.41
その他	0.29	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.99	36.52

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,366千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は36,929千円、退職給付に係る調整累計額が2,765千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が9,002千円増加し、法人税等調整額が24,781千円減少している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,160,882千円	2,919,684千円
会計方針の変更による累積的影響額	270,295	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,890,587	2,919,684
勤務費用	202,379	195,268
利息費用	21,908	22,302
数理計算上の差異の発生額	-	40,000
退職給付の支払額	195,190	208,819
退職給付債務の期末残高	2,919,684	2,968,436

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	6,169千円	6,687千円
事業主からの拠出額	675	695
退職給付の支払額	320	-
その他	163	242
年金資産の期末残高	6,687	7,624

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,102千円	11,123千円
年金資産	6,687	7,624
	3,415	3,498
非積立型制度の退職給付債務	2,909,582	2,957,312
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,912,998	2,960,811
退職給付に係る負債	2,912,998	2,960,811
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,912,998	2,960,811

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	202,379千円	195,268千円
利息費用	21,908	22,302
数理計算上の差異の費用処理額	92,600	104,000
その他	27,222	37,775
確定給付制度に係る退職給付費用	344,109	359,345

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	92,600千円	104,000千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	274,200千円	210,200千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の額に重要性がないため、記載を省略している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
予想昇給率	3.3%	3.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,603千円、当連結会計年度3,515千円であった。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等を所有している。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,892,856	1,692,408
期中増減額	1,200,448	104,073
期末残高	1,692,408	1,588,334
期末時価	3,187,127	3,112,935

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額はオフィスビルの売却（1,174,795千円）及び減価償却費である。当連結会計年度の主な減少額は賃貸契約の解約（77,073千円）及び減価償却費である。

3．期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、観察可能な市場価格に基づいて算定している。

また、賃貸不動産に関する損益は、次のとおりである。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	199,131	194,400
賃貸費用	86,200	63,392
差額	112,931	131,007
その他（売却損益等）	182,278	-

（注）当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、各事業活動のサービスによって区分しており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されている。

その上で、国内貨物輸送を主として事業内容が類似している貨物自動車運送事業、自動車修理業などを集約した「貨物運送関連」及び「石油製品販売」の2つを報告セグメントとしている。

「貨物運送関連」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供している。「石油製品販売」は、グループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売をしている。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	38,443,560	1,574,320	40,017,881	447,380	40,465,261	-	40,465,261
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	27,462	2,915,587	2,943,050	1,150,107	4,093,157	(4,093,157)	-
計	38,471,023	4,489,907	42,960,931	1,597,487	44,558,419	(4,093,157)	40,465,261
セグメント利益	993,235	9,759	1,002,994	102,661	1,105,655	35,751	1,141,407
セグメント資産	34,851,766	867,245	35,719,012	795,810	36,514,822	4,261,653	40,776,476
その他の項目							
減価償却費	1,584,494	3,891	1,588,385	20,235	1,608,621	-	1,608,621
減損損失	14,326	-	14,326	-	14,326	-	14,326
持分法適用会 社への投資額	257,750	-	257,750	-	257,750	-	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,321,690	-	1,321,690	23,492	1,345,182	-	1,345,182

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額35,751千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額4,261,653千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等4,803,750千円、セグメント間債権の相殺消去 542,096千円である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	38,361,980	1,164,672	39,526,653	506,329	40,032,982	-	40,032,982
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	26,846	2,141,661	2,168,507	1,145,231	3,313,739	(3,313,739)	-
計	38,388,827	3,306,333	41,695,160	1,651,560	43,346,721	(3,313,739)	40,032,982
セグメント利益	1,395,251	10,748	1,406,000	132,069	1,538,069	37,387	1,575,457
セグメント資産	34,812,862	669,781	35,482,643	746,815	36,229,459	4,316,458	40,545,917
その他の項目							
減価償却費	1,707,584	3,530	1,711,115	21,934	1,733,050	-	1,733,050
減損損失	14,915	-	14,915	-	14,915	-	14,915
持分法適用会 社への投資額	257,750	-	257,750	-	257,750	-	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,753,516	240	1,753,756	26,548	1,780,305	-	1,780,305

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額37,387千円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額4,316,458千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等4,752,213千円、セグメント間債権の相殺消去 435,754千円である。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貨物運送関連	石油製品販売	その他	合計
外部顧客への営業収益	38,443,560	1,574,320	447,380	40,465,261

2. 地域ごとの情報

当社グループの事業はすべて国内で行っているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループの外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貨物運送関連	石油製品販売	その他	合計
外部顧客への営業収益	38,361,980	1,164,672	506,329	40,032,982

2. 地域ごとの情報

当社グループの事業はすべて国内で行っているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループの外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貨物運送関連	石油製品販売	その他	合計
減損損失	14,326	-	-	14,326

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貨物運送関連	石油製品販売	その他	合計
減損損失	14,915	-	-	14,915

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	坪井 宏通	-	-	当社取締役 株中国銀行 代表取締役 専務	-	資金の 借入	資金の借入 (注)	2,900,000	短期借入金	1,900,000
							資金の返済 (注)	3,526,000	長期借入金	5,045,000
							利息の支払 (注)	137,261	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の短期プライムレートにより、また、長期借入金は短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	坪井 宏通	-	-	当社取締役 株中国銀行 代表取締役 専務	-	資金の 借入	資金の借入 (注)	302,000	短期借入金	182,000
							資金の返済 (注)	404,012	長期借入金	529,839
							利息の支払 (注)	12,206	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の主として短期プライムレートにより、また、長期借入金は主として短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	坪井 宏通	-	-	当社取締役 株中国銀行 代表取締役 副頭取	-	資金の 借入	資金の借入 (注)	3,700,000	短期借入金	1,926,000
							資金の返済 (注)	3,634,000	長期借入金	5,085,000
							利息の支払 (注)	129,778	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の短期プライムレートにより、また、長期借入金は短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	坪井 宏通	-	-	当社取締役 株中国銀行 代表取締役 副頭取	-	資金の 借入	資金の借入 (注)	174,000	短期借入金	158,000
							資金の返済 (注)	308,865	長期借入金	418,974
							利息の支払 (注)	10,741	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の主として短期プライムレートにより、また、長期借入金は主として短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	557円18銭	594円31銭
1株当たり当期純利益	39円81銭	53円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	822,420	1,108,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	822,420	1,108,595
期中平均株式数(千株)	20,654	20,651

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,789,600	2,631,100	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,841,025	7,751,469	1.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	44,140	39,356	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,188,336	8,289,789	1.34	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	113,957	90,339	-	平成29年～33年
その他有利子負債				
従業員預り金	295,082	302,416	0.60	-
設備関係未払金	247,171	195,804	1.32	平成28年～32年
合計	19,519,313	19,300,275	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,439,145	2,568,507	1,581,575	700,562
リース債務	33,682	30,335	22,601	3,719
設備関係未払金	65,144	34,366	3,713	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	9,808,847	19,881,985	30,159,161	40,032,982
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	455,079	1,010,056	1,522,816	1,754,489
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	305,250	650,168	956,937	1,108,595
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.77	31.48	46.33	53.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.77	16.70	14.85	7.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,895,851	3,387,098
受取手形	1,183,228	1,306,007
営業未収入金	2 5,031,078	2 4,865,593
有価証券	200,740	-
貯蔵品	52,583	42,647
前払費用	183,100	181,574
繰延税金資産	128,406	120,494
その他	2 106,242	2 110,554
貸倒引当金	23,137	14,277
流動資産合計	9,758,093	9,999,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,417,259	1 6,382,147
構築物	354,915	386,370
機械装置	12,723	12,822
車両	1,318,865	1,333,222
工具、器具及び備品	20,969	18,644
土地	1 15,006,261	1 15,016,276
リース資産	107,292	91,582
建設仮勘定	2,380	-
有形固定資産合計	23,240,668	23,241,066
無形固定資産		
借地権	502,980	502,980
ソフトウェア	14,292	9,879
リース資産	1,045	-
その他	21,376	21,376
無形固定資産合計	539,694	534,237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707,159	1,365,114
関係会社株式	737,000	737,000
関係会社長期貸付金	2 3,692	2 1,700
その他	394,091	312,594
貸倒引当金	90,300	16,912
投資その他の資産合計	2,751,642	2,399,497
固定資産合計	26,532,005	26,174,801
資産合計	36,290,099	36,174,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 2,267,138	2 2,203,839
短期借入金	1 2,523,600	1 2,389,600
1年内返済予定の長期借入金	1 4,425,228	1, 4 7,368,239
リース債務	33,122	28,948
未払金	166,748	190,093
未払費用	2 677,477	2 690,361
未払法人税等	349,756	309,158
預り金	328,566	307,099
賞与引当金	216,000	237,000
その他	2 1,093,457	2 688,196
流動負債合計	12,081,095	14,412,535
固定負債		
長期借入金	1, 4 10,472,763	1 7,620,226
リース債務	81,885	68,675
繰延税金負債	904,169	751,122
退職給付引当金	2,461,219	2,571,876
役員退職慰労引当金	182,900	129,200
債務保証損失引当金	127,000	111,000
資産除去債務	97,381	99,594
その他	38,160	13,609
固定負債合計	14,365,479	11,365,303
負債合計	26,446,575	25,777,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金	1,761,954	1,761,954
資本剰余金合計	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
利益準備金	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,033,151	2,057,477
別途積立金	1,711,000	2,311,000
繰越利益剰余金	1,134,845	1,289,089
利益剰余金合計	5,189,996	5,968,566
自己株式	207,775	208,669
株主資本合計	9,164,775	9,942,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	678,749	454,204
評価・換算差額等合計	678,749	454,204
純資産合計	9,843,524	10,396,655
負債純資産合計	36,290,099	36,174,494

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	2 35,317,217	2 35,236,812
営業原価	2 33,931,992	2 33,418,595
営業総利益	1,385,225	1,818,217
販売費及び一般管理費	1 778,271	1 819,898
営業利益	606,954	998,318
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 168,579	2 180,952
受取賃貸料	2 260,033	2 265,605
その他	2 116,275	2 91,407
営業外収益合計	544,889	537,965
営業外費用		
支払利息	272,059	246,447
その他	2,231	1,971
営業外費用合計	274,290	248,418
経常利益	877,552	1,287,865
特別利益		
固定資産売却益	3 212,527	3 81,965
特別利益合計	212,527	81,965
特別損失		
固定資産売却損	4 51	4 543
減損損失	14,326	14,915
投資有価証券評価損	-	1,430
特別損失合計	14,377	16,888
税引前当期純利益	1,075,702	1,352,942
法人税、住民税及び事業税	494,849	497,728
法人税等調整額	68,856	26,622
法人税等合計	425,993	471,106
当期純利益	649,708	881,835

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,960,347	1,511,000	570,268	4,352,615
会計方針の変更による累積的影響額							270,295	270,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	1,960,347	1,511,000	840,563	4,622,910
当期変動額								
剰余金の配当							82,622	82,622
固定資産圧縮積立金の積立					100,717		100,717	-
固定資産圧縮積立金の取崩					27,913		27,913	-
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
当期純利益							649,708	649,708
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	72,803	200,000	294,281	567,085
当期末残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,033,151	1,711,000	1,134,845	5,189,996

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	207,374	8,327,795	463,466	463,466	8,791,261
会計方針の変更による累積的影響額		270,295			270,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	207,374	8,598,090	463,466	463,466	9,061,556
当期変動額					
剰余金の配当		82,622			82,622
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		649,708			649,708
自己株式の取得	400	400			400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			215,282	215,282	215,282
当期変動額合計	400	566,684	215,282	215,282	781,967
当期末残高	207,775	9,164,775	678,749	678,749	9,843,524

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,033,151	1,711,000	1,134,845	5,189,996
当期変動額								
剰余金の配当							103,265	103,265
固定資産圧縮積立金の積立					52,295		52,295	-
固定資産圧縮積立金の取崩					27,969		27,969	-
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
当期純利益							881,835	881,835
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	24,325	600,000	154,244	778,570
当期末残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,057,477	2,311,000	1,289,089	5,968,566

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	207,775	9,164,775	678,749	678,749	9,843,524
当期変動額					
剰余金の配当		103,265			103,265
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		881,835			881,835
自己株式の取得	893	893			893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			224,544	224,544	224,544
当期変動額合計	893	777,676	224,544	224,544	553,131
当期末残高	208,669	9,942,451	454,204	454,204	10,396,655

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は建物24~50年、車両3~6年である。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。

4. 収益の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、当社の各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っている。

(3) ヘッジ方針

より安定的な条件により資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更した。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる財務諸表に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	3,523,839千円	3,337,650千円
土地	7,597,528	7,574,800
計	11,121,367	10,912,450

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,523,600千円	2,389,600千円
1年内返済予定の長期借入金	3,891,828	3,963,039
長期借入金	6,855,963	6,857,926
マルケー自動車整備㈱の短期借入金	36,000	28,000
計	13,307,391	13,238,565

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	36,466千円	28,628千円
長期金銭債権	3,692	1,700
短期金銭債務	709,510	617,798

3 偶発債務

以下の債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の金融機関に対する借入等に対する債務保証	1,149,608千円	1,071,795千円
関係会社の取引先との商取引に対する債務保証	323,669	209,343

4 財務制限条項等

借入金のうち、平成25年9月25日に締結した㈱中国銀行をエージェントとするタームローン契約(借入残高2,900,000千円、返済期日平成28年9月27日)には、以下の財務制限条項が付されている。

- (1) 本契約締結日以降到来する各年度の決算期(中間決算を除く)末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書及び損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (2) 本契約締結日以降到来する各事業年度の末日(中間決算は除く)において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の金額に平成25年3月期以降発生した単体の減損処理累計額を加算した金額を60億円以上かつ連結貸借対照表における純資産の部の金額に平成25年3月期以降発生した連結の減損処理累計額を加算した金額を70億円以上に維持すること。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度88%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	111,756千円	108,056千円
給料及び賞与	194,745	189,397
賞与引当金繰入額	6,696	6,399
退職給付費用	12,244	10,853
役員退職慰労引当金繰入額	16,400	15,300
減価償却費	33,136	34,096
租税公課	85,193	116,431
貸倒引当金繰入額	11,249	6,599

- 2 関係会社との取引高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	90,405千円	84,237千円
営業原価	4,821,872	4,086,908
営業取引以外の取引高	299,199	239,343

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	747,103千円	51,776千円
建物	560,665	6,496
車両	26,088	23,693
計	212,527	81,965

同一物件の売却により発生した土地売却益と建物売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示している。

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両	51千円	543千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式479,250千円、関連会社株式257,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式479,250千円、関連会社株式257,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	82,731千円	84,704千円
未払事業税	28,532	28,129
その他	17,141	7,659
繰延税金資産計	128,406	120,494
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	790,188	784,136
役員退職慰労引当金	58,637	39,354
減損損失	930,502	888,313
債務保証損失引当金	40,716	33,810
資産除去債務	31,220	30,336
その他	27,971	14,793
繰延税金資産小計	1,879,237	1,790,744
評価性引当額	1,497,713	1,430,761
繰延税金資産合計	381,524	359,983
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	959,727	904,388
その他有価証券評価差額金	319,916	201,381
その他	6,049	5,335
繰延税金負債合計	1,285,693	1,111,105
繰延税金負債の純額	904,169	751,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等損金に算入されない項目	0.86	0.63
受取配当金等益金に算入されない項目	4.60	3.64
住民税均等割	7.81	6.21
評価性引当額	5.25	0.62
税率変更による減額修正	4.78	1.78
その他	0.32	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.60	34.82

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は33,075千円、法人税等調整額は24,086千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は8,989千円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,417,259	360,813	38,137	357,787	6,382,147	12,668,787
	構築物	354,915	81,302	2,423	47,424	386,370	2,549,945
	機械装置	12,723	2,317	77	2,140	12,822	68,180
	車両	1,318,865	1,089,076	2,430	1,072,289	1,333,222	18,067,685
	工具、器具及び備品	20,969	4,397	0	6,721	18,644	332,108
	土地	15,006,261	39,383	29,368 (14,915)	-	15,016,276	-
	リース資産	107,292	13,786	-	29,496	91,582	85,016
	建設仮勘定	2,380	481,621	484,001	-	-	-
	計	23,240,668	2,072,697	556,439 (14,915)	1,515,860	23,241,066	33,771,723
無形固定資産	借地権	502,980	-	-	-	502,980	-
	ソフトウェア	14,292	3,862	-	8,274	9,879	112,802
	リース資産	1,045	-	-	1,045	-	10,456
	その他	21,376	-	-	-	21,376	-
	計	539,694	3,862	-	9,319	534,237	123,259

(注) 有形固定資産の主な増減の内訳は次のとおりである。

- (1) 建物の増加は福岡主管支店のホーム増築・改修工事(227,255千円)ほかによるものである。
- (2) 車両の増加(148台)は大型車98台(969,309千円)ほかの購入である。
- (3) 建設仮勘定の増減は、主に上記(1)に記載している事項の本勘定への振替によるものである。
- (4) 当期減少額の欄の()内は内書きで減損損失の計上である。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	113,437	31,189	113,437	31,189
賞与引当金	216,000	237,000	216,000	237,000
役員退職慰労引当金	182,900	15,600	69,300	129,200
債務保証損失引当金	127,000	-	16,000	111,000

(注) 引当金の計上基準は会計方針に記載している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okaken.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第103期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） 平成27年6月26日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日） 平成27年8月10日中国財務局長に提出

（第104期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日） 平成27年11月9日中国財務局長に提出

（第104期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日） 平成28年2月8日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく
臨時報告書 平成27年7月1日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田	明	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅	昇	印
--------------------	-------	----	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡山県貨物運送株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岡山県貨物運送株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田	明	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅	昇	印
--------------------	-------	----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。